

自民党改憲案はゆるさない

市民・野党の共闘にがんばります

安保法制＝戦争法を強行した安倍首相は、参議院選挙が終わった途端に憲法改悪に乗り出しています。「安保法制廃止、立憲主義回復、安倍政権打倒」の共通目標を掲げ、野党と市民が全国的規模で協力した成果を、さらに前進させて憲法改悪の企てをストップさせましょう。

日本共産党

憲法の破壊は 戦争と独裁、抑圧の道

安倍首相がねらう改憲案とは

- ◆憲法9条2項を削除し、「国防軍」を創設
海外での武力行使に何の制限もなくなり、戦争法に憲法上の根拠を与えるもの。「戦争する国」づくりの完成が目的です。
- ◆緊急事態条項をいれ、事実上の「戒厳令」も
政府が「緊急事態」と判断すれば、法律と同じ効力をもつ政令を制定でき、首相に権限が集中。地方自治体も国の監視下におかれます。
- ◆基本的人権は制限、国民を縛る憲法に変質
現行憲法の「公共の福祉」が「公益及び公の秩序」に書き換えられ、人権よりも公益を優先。憲法擁護の義務は、権力者にではなく、国民の方に課しています。

平和の願いに応える県政に

安保法制 (戦争法)

南スーダンPKOで「駆けつけ警護」
自衛隊員が殺し殺される危険が現実
知事「日本の平和と安全を確保」と強弁

自衛隊が国連平和維持活動(PKO)を展開している南スーダンは内戦状態。政府は、安保法制で可能になった「駆けつけ警護」などを検討中です。これは、日本防衛とは無関係な海外での武力行使です。知事は安保法制について「日本の平和と安全を確保する観点から国会で成立」などとのべ、同法を容認しています。

●安保法制廃止意見書 民進、共産など7会派32県議が共同提出

改憲案

「憲法は最高法規、遵守は当然」と言いながら
国会で議論…と繰り返し、反対しない知事

「憲法は最高法規、尊重、遵守は当然」という知事。しかし自民党改憲案(左囲み)の狙いを指摘すると、「国会で議論」をくり返します。これでは、「改憲」が本音だ、と言われても仕方ありません。

幕張メッセホール



幕張メッセは現行のまま存続。しかも、今後15年間で160億円もかけて施設を大改修します。メッセホールの稼働率は46%で、東京ビッグサイト74%、パシフィコ横浜79%より低くなっています。県は「一層の利用促進に努める」と言いますが、県民的な議論で、再検討が必要です。

赤字のメッセホール改修には160億円
県民的な議論で「再検討」が必要

千葉県は、国の方針にもとづいて、県有施設の統廃合計画を進めています。児童虐待などが深刻なもと、民間施設新設を前提に県立乳児院を廃止存続を求める県民運動が起こっている行徳野鳥観察舎(休止中)もなくす方向です。高い応募倍率が続く県営住宅の新設、増設はありません。コスト削減、民間の営利企業奉仕では、住民福祉を増進するという自治体の役割は果たせません。

公共施設 統廃合

コスト削減や民営化優先で
乳児院、野鳥観察舎など次々廃止

オスプレイ 木更津基地

ハワイの死亡事故 原因は機体の欠陥

「安全性を確認」との
国の説明をうのみにする県

木更津基地で沖縄米海兵隊のオスプレイ24機と今後の導入する陸上自衛隊の17機の定期整備が来年1月から始まる計画です。昨年5月のハワイでの同型機死亡事故で、エンジンへの異物吸入防止フィルターに重大な欠陥があることが判明しましたが、それが未解決のまま配備がすすめられています。

県は、「国が安全性を確認」と言い張り、オスプレイの木更津基地使用を容認しています。



岡田 幸子
市川市
県土整備常任委員
丸山 慎一
船橋市
商工労働企業常任委員
加藤 英雄
柏市
文教常任委員
寺尾さとし
千葉市花見川区
健康福祉常任委員
みわ 由美
松戸市
環境生活警察常任委員

住みよい千葉県めざして
がんばります

安倍政治から暮らしを守る千葉県に

保育所待機児解消 障害者医療費完全無料化 少人数学級促進・教員多忙化解消を迫る

安倍政権が決定した経済対策は総額2兆8千億円。財源は借金頼み。その柱はリニア新幹線や港湾整備など大型公共事業で、子育てや介護の「充実」にはほど遠いものです。破たんしたアベノミクスから、県民の暮らし、地域経済を守りぬく県政へ転換しましょう。

日本共産党

アベノミクス

県内経済「緩やかな回復」どころか雇用も個人消費も深刻です

県内経済は「緩やかながらも回復傾向」とする知事。あまりにも実感とかけ離れた認識です。県は、有効求人倍率(6月)が「1」を超えたと言いますが、求職者数は前年同月比で5.2%減少しており、職探しをあきらめたことが要因の一つです。しかも正社員の有効求人倍率は0.65倍しかなく、雇用状況は改善されたなどとは言えません。

千葉銀総研も「富裕層の消費は堅調、一般の消費は鈍化」と分析しているように、個人消費は冷え込んでいます。

暮らし応援、家計を暖めてこそ、経済を立て直せます

重度障害者医療費助成

入・通院の一部負担金と年齢、精神障害の差別やめよ

重度障害者医療費助成は、2015年8月から窓口で立て替え払いしなくてよい「現物給付」に変更されました。

しかし、一部負担金(入院一日、通院一回300円)の導入と、65歳以上の新たな障害者手帳取得者の対象外し

が行われ、障害者に耐えがたい痛みを押しつけています。

しかも知的と身体の障害だけ対象で、精神障害は助成されません。いくつもの病院にかかる障害者も少なくありません。「受診抑制」を招き、障害者に差別を持ち込むことは認められません。

すべての重度障害者に対する窓口完全無料化が急がれます。



保育所落ちた、なんて、もう言わせない 認可保育所を増設し、保育士の待遇改善を

県内の保育所待機児童数(2015年)は、育児休業中など「隠れ待機児」や保育所探しをあきらめた分(潜在的待機者)を合わせると、少なくとも1万人以上の子どもたちが保育所に入れません。

認可保育所の緊急整備が必要です。しかし県は「市町村で計画的に整備」と、まるで他人事です。

詰め込み保育など「規制緩和」では保育の質を低下させます。県内の保育士は約1万4千人。この外に約4万人いる有資格者が、安心して働けるよう、県の保育士配置改善事業の拡充や抜本的な処遇改善が求められます。



多忙で子どもに向き合う時間がとれない先生 勤務実態の正確な調査、正規教員の増員を

授業準備や子どもたちと話す時間が満足にとれず、自らの健康も脅かすほど、教員の多忙化は深刻。校長などの目視や

聞き取りではない客観的で正確な勤務時間の把握、全県いっせいの「ノー部活動デー」、必要な正規教員の確保と少人数学級の拡充など、県教委の責任が厳しく問われています。



えっ！税金2800万円を使って 自民など県議16人がイギリスに海外調査

自民党などの県議16人が8月29日から9月4日まで、イギリスに海外調査にいきます。その費用は、2800万円程度。公共事業の経済効果、観光振興施策、日系企業などを調査し、千葉県の経済活性化促進を目的にしています。

日本共産党は
県民の理解は得られない、と中止を要求

いま県民の暮らしは大変。県財政が厳しい、と福祉や医療、教育など予算を削っているのに、多額の税金を費やして議員が海外視察することに、県民の納得は得られません。

9月定例県議会の予定

9月21日・開会 10月18日・閉会

日本共産党は、代表質問(9/29 午後1時)と一般質問(日時未定)を行います。